大阪市公報号外第5号附録
平成 21 年 6 月 1 日

財 政 の あ ら ま し

（ 平 成 21年 6 月　大 阪 市 ）

大阪市の財政事情につきましては、毎年6月と12月にそのあらましをご報告しておりますが、今回は平成21年度当初予算のあらましと平成20年度下半期（平成20年10月1日から平成21年3月31日まで）の財政運営の状況をご報告いたします。

目　　次

はじめに－大阪市財政の現状と課題－ …… 2
第1　平成21年度当初予算の概要 …… 6
Ⅰ　予算の内訳 …… 6
Ⅱ　主要事業の概要 …… 11
第2　平成20年度下半期の歳入歳出予算執行状況 …… 17
Ⅰ　あらまし …… 17
Ⅱ　一般会計 …… 17
Ⅲ　政令等特別会計 …… 23
第3　市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況 …… 25
Ⅰ　市有財産の現在高 …… 25
Ⅱ　市債の現在高 …… 26
Ⅲ　一時借入金の現在高 …… 27
Ⅳ　債務負担行為の状況 …… 27
第4　市民の負担状況 …… 28
第5　準公営企業の平成20年度下半期の業務状況 …… 29
Ⅰ　市民病院事業 …… 29
Ⅱ　中央卸売市場事業 …… 32
Ⅲ　港営事業 …… 35
Ⅳ　下水道事業 …… 38
第6　公営企業の平成20年度下半期の業務状況 …… 41
Ⅰ　自動車運送事業 …… 41
Ⅱ　高速鉄道事業 …… 44
Ⅲ　水道事業 …… 47
Ⅳ　工業用水道事業 …… 50

はじめに

－大阪市財政の現状と課題－

本市は、西日本の中枢都市として、また大阪都市圏の母都市としての役割を果たしており、これに伴う高密度の人口集中や膨大な昼間流入人口、経済活動の集積などに対処するため、道路、下水道、地下鉄など都市施設の整備を進めてきています。

本市の財政は、これら都市施設整備に伴う市債の償還のための公債費や、生活保護費等の扶助費といった義務的な経費が年々増加しております。さらに今後は、急速に進む少子・高齢化等の社会経済情勢の変化に対応しながら、都市施設の維持更新や財務リスクの処理に努めるとともに、世界的な経済・金融危機に伴い、緊急経済対策にも取り組まなければならない一方で、市税収入が大幅に減少するなど、非常に危機的な財政状況にあります（図１、２）。

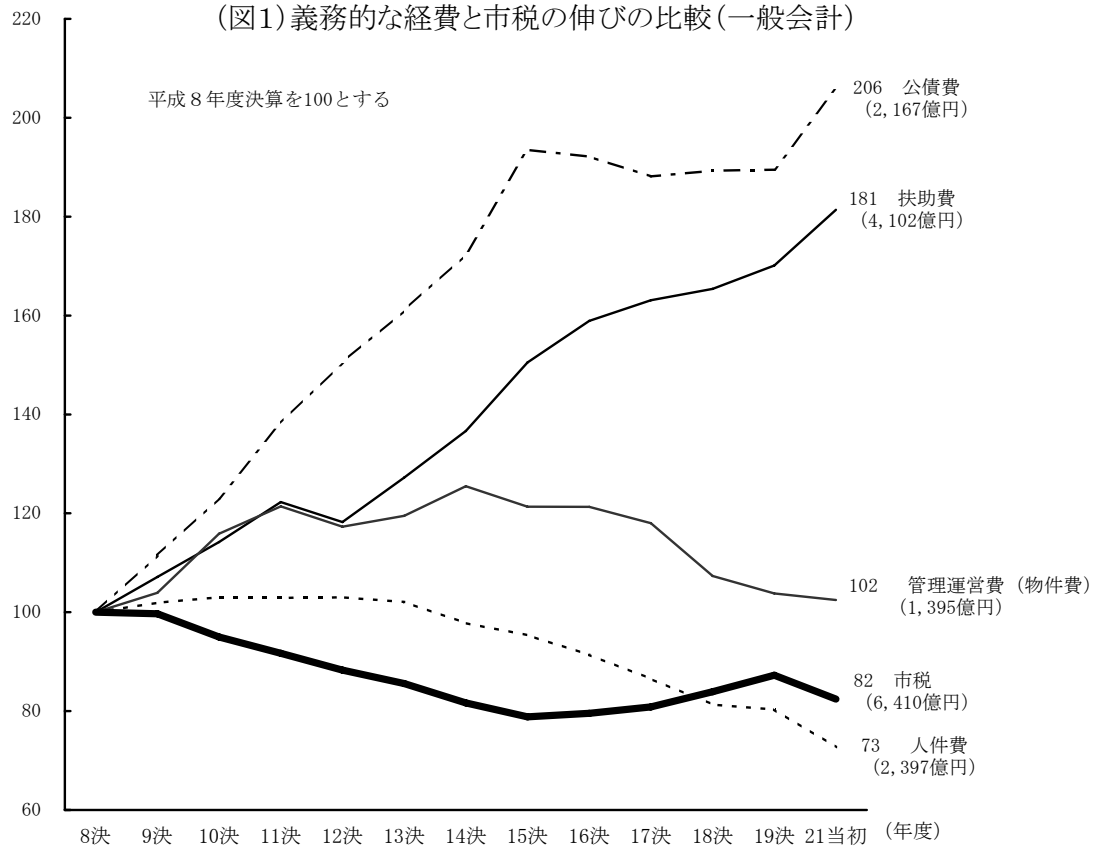
こうした事態に対処するため、「市政改革基本方針」に掲げている平成22年度までの削減目標の着実な達成に向け、人件費の削減と施策・事業の見直しを盛り込んだ「経費削減の取組について」に沿い、改革を進めております。その一方で、施策の選択と集中を行い、「政策推進ビジョン」のもと、元気な大阪の実現をめざしてまいります。さらに、持続可能な行財政基盤の確立等に向け、全面的に事務事業の点検・精査を行い、平成23年度以降の次期行財政改革計画策定につなげるとともに、平成22年度予算への前倒しでの反映にも取り組むほか、生活保護制度や地方財政対策の抜本的な制度改正を国に求めていきます。

一方、税財政制度の問題として、国・地方間の「税の配分」は６：４となっていますが、地方が事務事業を実施するため、地方交付税や国庫支出金等により国から財源が交付された後の「税の実質配分」は３：７と逆転し、国と地方の役割分担に対応していない税源配分となっています（図３）。真の地方分権の実現に向け、国から地方への税源移譲・権限移譲を基本とする第二期地方分権改革の中で、国と地方の新たな役割分担を明確にしたうえで、その役割に応じた税源移譲を基本とする地方税財源の充実確保を図り、地方税中心の歳入体系が構築されるよう、国に強く求めていきます。

また、大都市においては、現行の画一的な市町村税制の下、企業の経済活動を反映する法人所得や人・物の動きを反映する消費・流通に対する税の配分が少なく（図４）、豊かな市域内税収を吸収できないなど（図５）、市外から流入する多くの人々をも対象とした広い分野にわたる行財政需要に見合った税収が十分に確保されない状況にあります。今後、大都市内の事務は原則として大都市が一元的に実施し、都市間連携の中心的な役割を積極的に担えるような新たな指定都市制度を求めていくとともに、大都市が市域内税収を活用し、自主的・自立的な財政運営を行えるよう、都市的税目である法人所得課税及び消費流通課税の配分割合の拡充や大都市の事務配分の特例に対応した大都市特例税制の創設など、大都市の役割に応じた税制の確立を国に強く求めていきます。

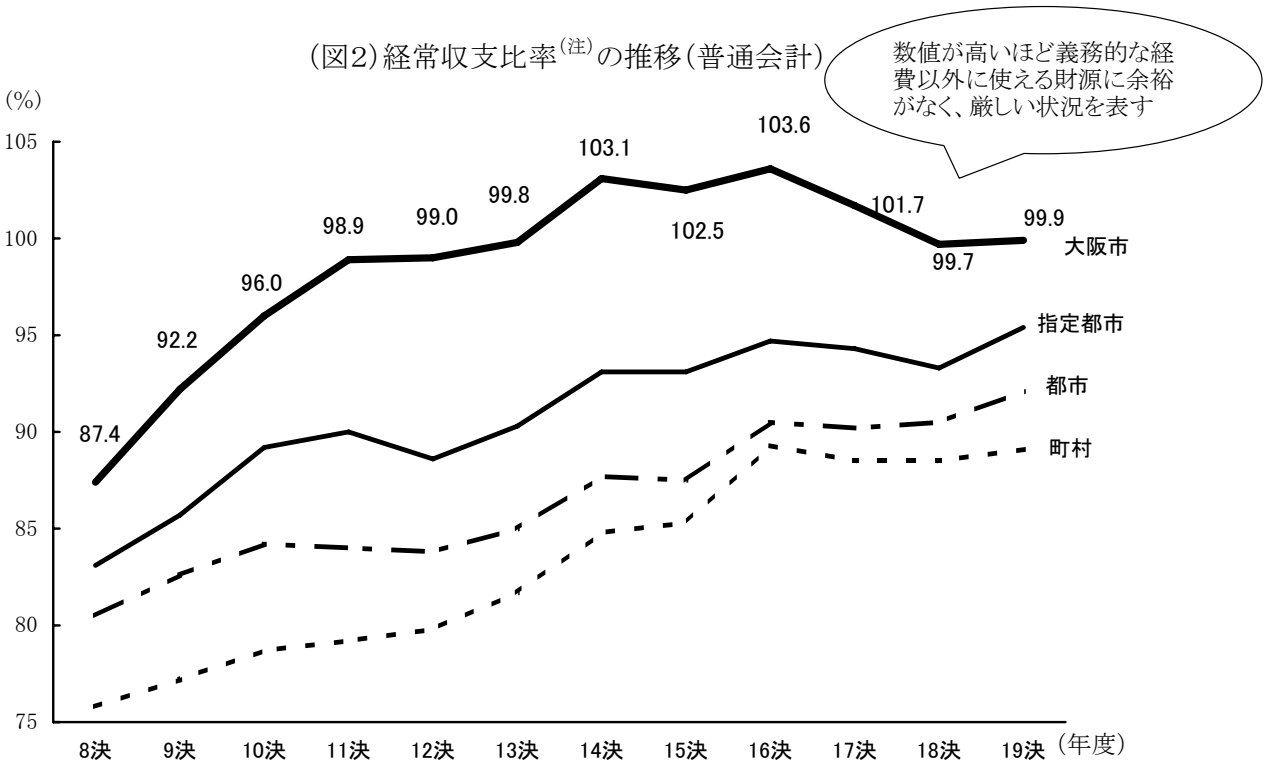
今後とも、より分かりやすい財務情報の公開を心がけながら、財政危機の克服に向けて市政改革や税財政改革の推進に努めますので、市民の皆様の、より一層の御理解、御協力をお願いいたします。

（図1）義務的な経費と市税の伸びの比較（一般会計）



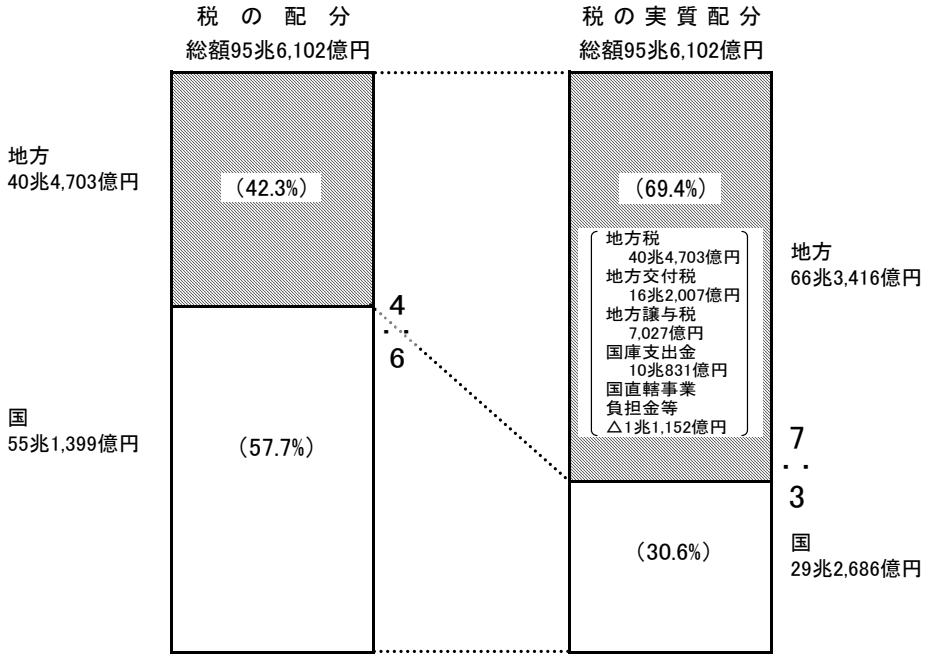
（注）1．市税収入は平成8年度決算がピークで7,776億円であった。
2．公債費は平成16年度・17年度決算での互助組合返還金の公債償還基金への積立及び特定資金公共投資事業債（NTT－B）の繰上償還を除く。
3．（　）書は、平成21年度当初予算額である。

（図2）経常収支比率(注)の推移（普通会計）



（注）1．経常収支比率とは、地方税、地方交付税、譲与税・交付金などの経常的な一般財源が、どの程度経常的な経費にあてられているかを示す指数で、財政構造の硬直度を表すものさしとされているものである。（指定都市・都市・町村の経常収支比率は加重平均）
2．経常収支比率については、減税補てん債相当額及び臨時財政対策債相当額等を経常一般財源に加えて算出している。
資料：「地方財政白書」総務省編

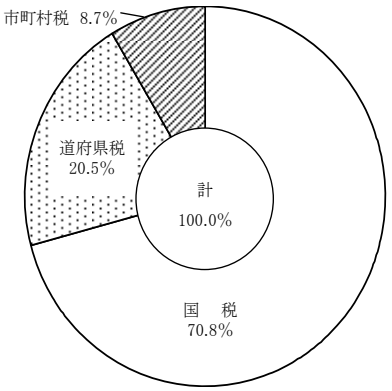
（図3）　国・地方間における租税の配分状況（平成20年度当初予算）



（注）地方交付税には地方特例交付金（4,735億円）を含んでいる。

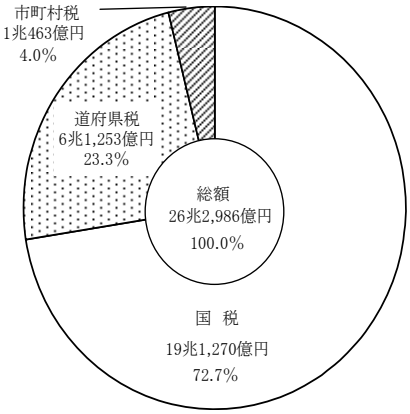
（図4）

法人所得課税＜実効税率＞の配分状況



(*)実効税率とは、①法人税・法人事業税と法人住民税で課税標準が異なること、②法人事業税が損金算入されること、を調整したうえで、国と地方を合わせた法人所得に対する統一的な税率水準を表したものである。
(**)地方法人特別税は国税であるが、税体系の抜本改革までの暫定措置であることから道府県税に算入している。

消費・流通課税の配分状況（平成19年度）

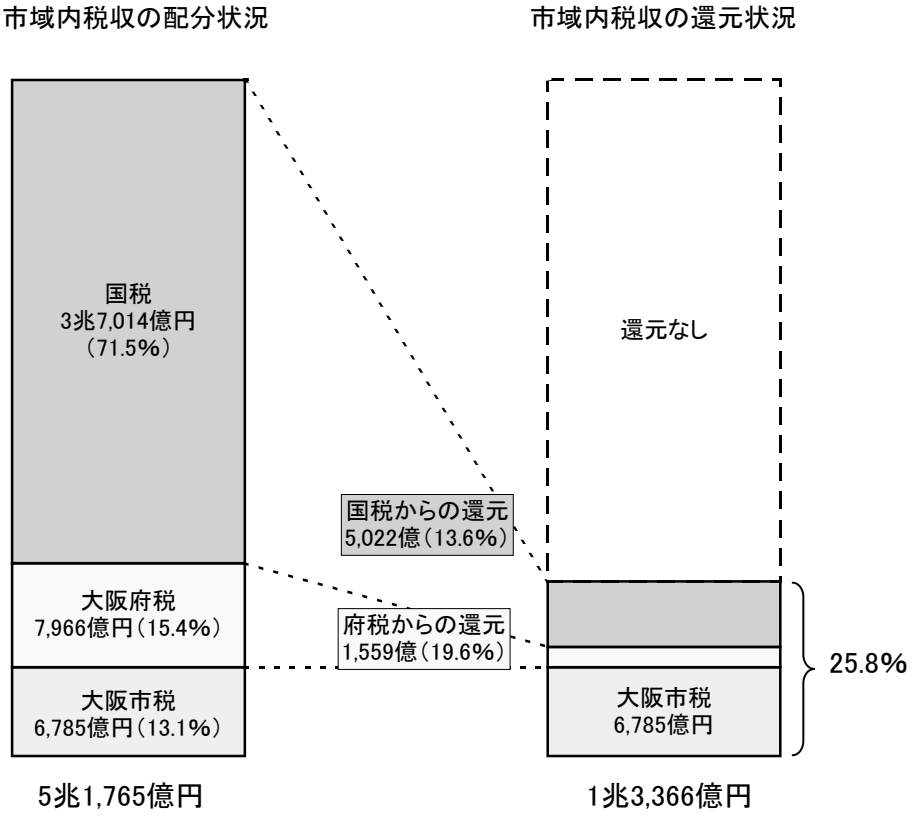


(*)地方消費税交付金など、譲与税・交付金の配分後においても、市町村の配分割合は12.3%にすぎない。

	法人所得課税	消費・流通課税
国税	法人税、地方法人特別税	消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、関税など
道府県税	事業税（法人分）、道府県民税（法人分）	地方消費税、たばこ税、自動車税、自動車取得税、軽油引取税など
市町村税	市町村民税（法人分）	軽自動車税、たばこ税、入湯税など

（図5）　市域内税収の状況（平成19年度決算）

大阪市は、高密度な経済活動の場となっており、市内で納められる税は、国税、地方税（大阪府税・大阪市税）を合わせて約5.2兆円と非常に多額となっていますが、豊かな税源を充分吸収し得ない税制度のために、このうち市税として大阪市へ入る割合は、わずか13.1％にすぎません。
国や府から補助金等として大阪市へ還元される分を含めても、大阪市へ入る割合は、市域内税収額の25.8%にとどまっています。



第1 平成21年度当初予算の概要

Ⅰ 予算の内訳

1．会計別予算

平成21年度の各会計予算の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

会計名	21年度当初	20年度当初	増△減	伸び率
一般会計	1,627,762	1,592,504	35,258	2.2
第1部	1,170,416	1,176,443	△ 6,027	△ 0.5
第2部	457,346	416,061	41,285	9.9
特別会計	2,212,135	2,263,471	△ 51,336	△ 2.3
食肉市場事業	2,444	2,809	△ 365	△ 13.0
市街地再開発事業	17,585	21,613	△ 4,028	△ 18.6
駐車場事業	1,793	1,936	△ 143	△ 7.4
有料道路事業	463	551	△ 88	△ 16.0
土地先行取得事業	69,905	61,388	8,517	13.9
母子寡婦福祉貸付資金	437	492	△ 55	△ 11.2
国民健康保険事業	338,399	321,685	16,714	5.2
心身障害者扶養共済事業	520	474	46	9.6
老人保健医療事業	647	36,576	△ 35,929	△ 98.2
介護保険事業	175,555	167,684	7,871	4.7
後期高齢者医療事業	24,127	23,959	168	0.7
小計	631,875	639,167	△ 7,292	△ 1.1
中央卸売市場事業	17,011	17,112	△ 101	△ 0.6
港営事業	49,153	41,599	7,554	18.2
下水道事業	146,862	143,226	3,636	2.5
小計	213,026	201,937	11,089	5.5
自動車運送事業	30,363	31,448	△ 1,085	△ 3.5
高速鉄道事業	238,850	246,231	△ 7,381	△ 3.0
水道事業	105,483	104,589	894	0.9
工業用水道事業	2,998	3,391	△ 393	△ 11.6
市民病院事業	50,491	47,394	3,097	6.5
小計	428,185	433,053	△ 4,868	△ 1.1
公債費	939,049	989,314	△ 50,265	△ 5.1
合計	3,839,897	3,855,975	△ 16,078	△ 0.4
純計	2,653,063	2,630,977	22,086	0.8

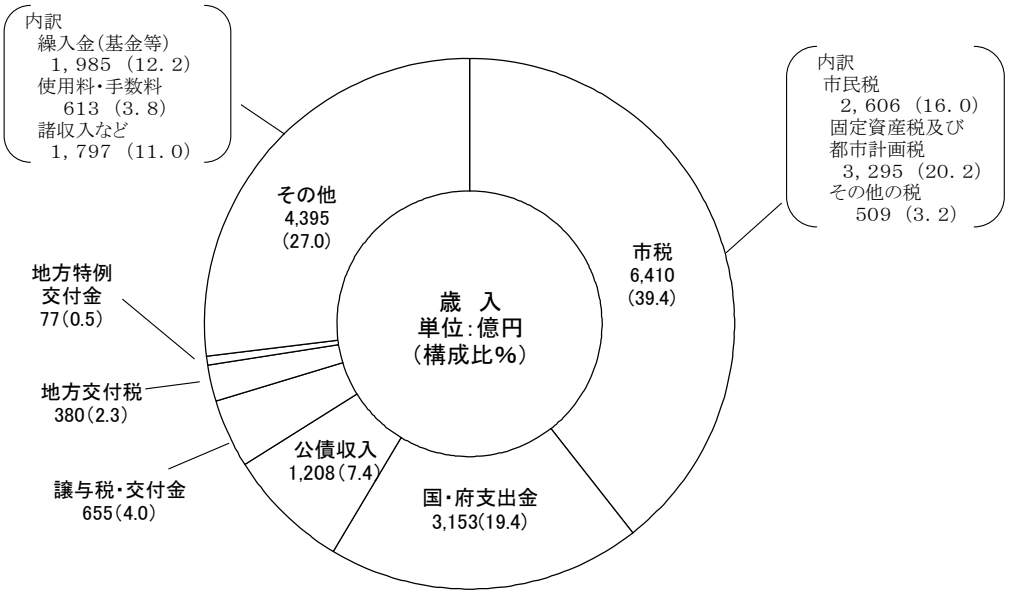
２．一般会計歳入歳出予算内訳

平成21年度の一般会計歳入歳出予算の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円、％）

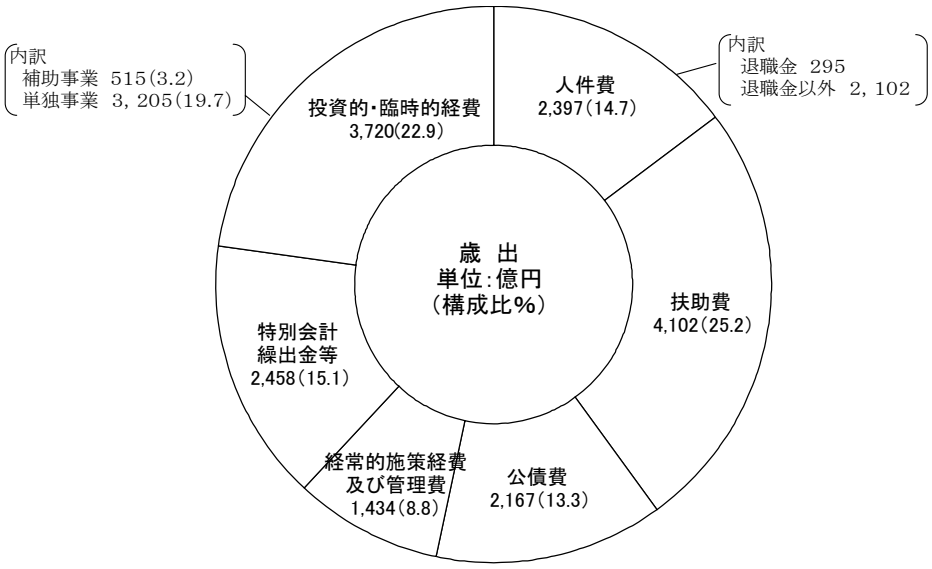
区　　分	21年度当初	20年度当初	増 △ 減	伸び率
（歳　入）				
市　　税	640,994	686,795	△ 45,801	△ 6.7
地方特例交付金	7,677	6,314	1,363	21.6
地方交付税	38,000	16,000	22,000	137.5
譲与税・交付金	65,479	67,511	△ 2,032	△ 3.0
国・府支出金	315,305	305,266	10,039	3.3
公債収入	120,787	118,577	2,210	1.9
うち一般債	58,478	68,631	△ 10,153	△ 14.8
うち特別債	62,309	49,946	12,363	24.8
その他	439,520	392,041	47,479	12.1
合　　計	1,627,762	1,592,504	35,258	2.2
（歳　出）				
第１部	1,170,416	1,176,443	△ 6,027	△ 0.5
人件費	239,693	252,903	△ 13,210	△ 5.2
うち除く退職金	210,197	220,794	△ 10,597	△ 4.8
扶助費	410,246	400,430	9,816	2.5
公債費	216,672	209,999	6,673	3.2
経常的施策経費及び管理費	143,399	147,480	△ 4,081	△ 2.8
特別会計繰出金等	160,406	165,631	△ 5,225	△ 3.2
第２部	457,346	416,061	41,285	9.9
補助事業	51,539	57,916	△ 6,377	△ 11.0
単独事業	320,459	277,688	42,771	15.4
特別会計繰出金等	85,348	80,457	4,891	6.1
合　　計	1,627,762	1,592,504	35,258	2.2

歳入予算　1兆6,278億円

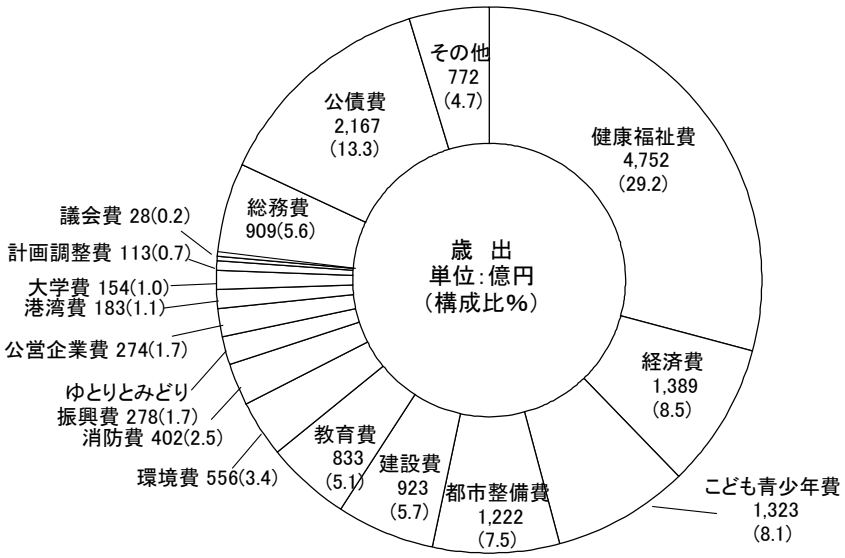


歳出予算　1兆6,278億円

（ 性 質 別 ）



（ 目 的 別 ）



3.「市政改革基本方針」における財政健全化に向けた主な取り組み

市政改革基本方針に基づく市政改革4年目にあたる平成21年度予算では、5年間の歳出削減目標2,250億円に対して2,123億円の削減を進め、94%の達成率とし、また市債発行の抑制を進め、市債残高を減少させるなど、着実に改革に取り組んでいます。

さらに、平成20年度に取りまとめた「経費削減の取組について」により、平成22年度には2,408億円の歳出削減見込みとなり、107%の達成率となる見込みです。

市政改革基本方針	21年度削減額	18～21年度予算の4ヵ年累計	18～22年度の5ヵ年累計見込
経常経費（一般会計） （人件費＋経常的施策経費及び管理費） 【削減目標 5年間で▲900億円▲20%】	▲207億円（▲4．6%） 人件費 ▲132億円 物件費 ▲75億円	▲636億円（▲14．1%） 人件費 ▲375億円 物件費 ▲261億円 【達成率 71%】	▲802億円（▲17．8%） 人件費 ▲466億円 物件費 ▲336億円 【達成率 89%】
投資的経費（一般会計） （除く、特別会計繰出金） 【削減目標 5年間で▲1，100億円▲25%】	▲149億円（▲3．4%）	▲1，157億円（▲26．3%） 【達成率 105%】	▲1，400億円（▲31．8%） 【達成率 127%】
特別会計繰出金（一般会計） 【削減目標 3年間で▲250億円】	▲13億円（▲0．5%）	▲330億円（▲13．2%） 【達成率 132%】	▲206億円（▲8．3%） 【達成率 82%】 市街地再開発事業会計繰出金を除くベース ▲317億円 【達成率 127%】
計 【削減目標 ▲2，250億円】	▲369億円	▲2，123億円 【達成率 94%】	▲2，408億円 【達成率 107%】

市債発行額（一般会計） （除く、臨時財政対策債・減税補てん債） 【削減目標 5年間で▲714億円】	▲120億円	▲704億円 【達成率 99%】	

（参考）起債残高（21年度末現在高見込）

全会計　5兆1，577億円（20年度末見込 5兆2，539億円） 対前年度▲962億円

一般会計 2兆7，925億円（20年度末見込 2兆8，288億円） 対前年度▲363億円

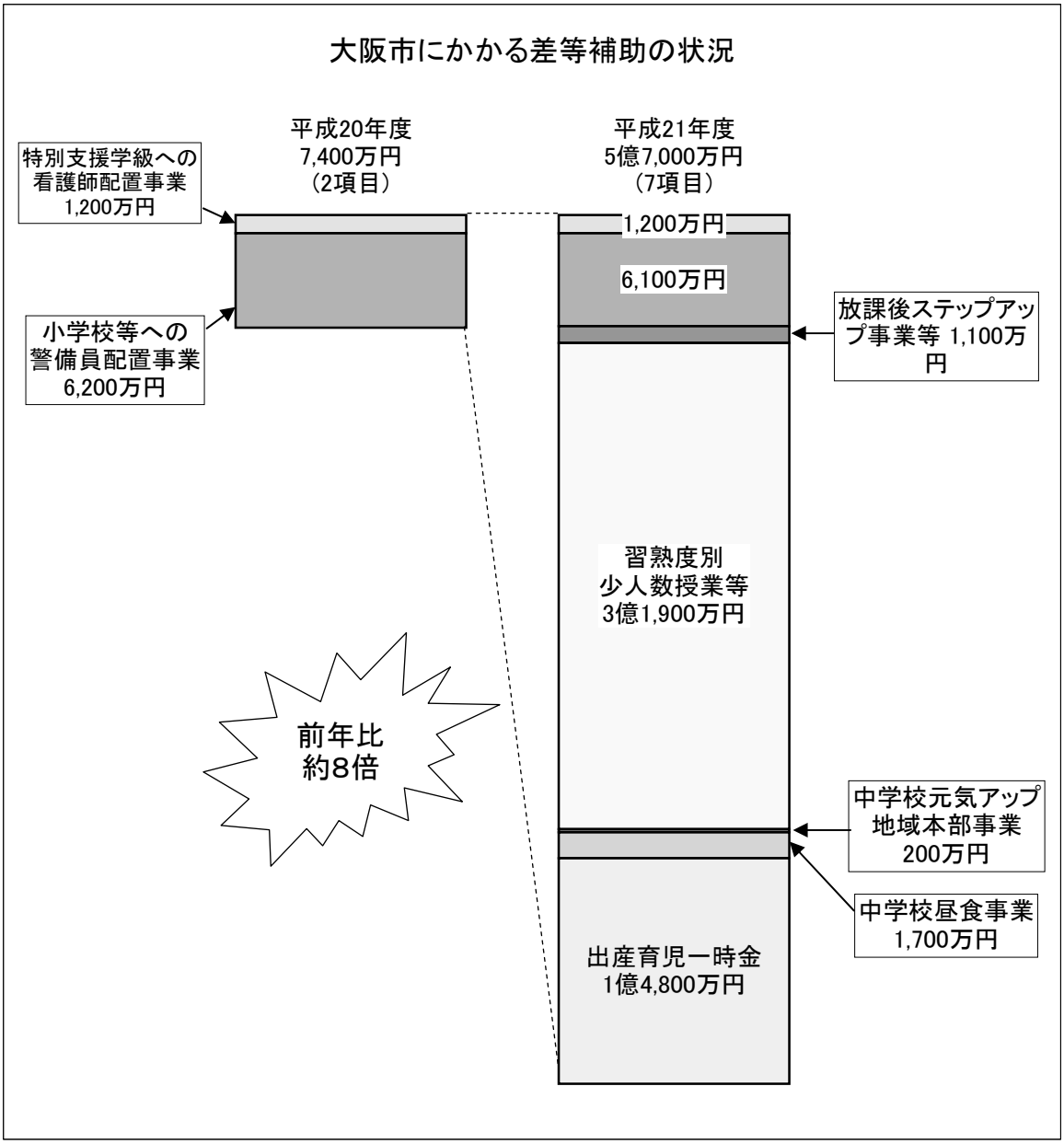
職員数（全会計） 【削減目標 ▲5，000人超】 （独立行政法人化を含めると▲7，000人超）	▲940人 （▲1，033人）	▲5，859人 【達成率 104%】 （▲7，493人） 【達成率 98%】	▲約7，000人 【達成率 約125%】 （▲約8，700人） 【達成率 約114%】

4. 他市町村と差を設けられた大阪府からの補助金（差等補助）

大阪府は、府下の市町村に補助金を支出する場合に、政令指定都市である大阪市や堺市を対象から除くなど、他の市町村と差を設けており、これを「差等補助」と言います。

平成21年度予算では、昨年度のおよそ8倍となる5億7,000万円に拡大される見込みとなっております。

大阪市民も府内の他の住民と同じように府民税を負担しているにもかかわらず、教育や福祉といった基礎的な行政サービス分野において、政令指定都市という理由で差を設けるべきではありません。大阪市民にも補助金が配分されるよう、府に対して強く求めていきます。



Ⅱ　主要事業の概要

平成21年度当初予算の主要事業の概要は次のとおりであります。

１．市民の目線に立った、協働と対話による市政の推進

１　市民協働と地域のまちづくりの推進

・「街頭犯罪件数・放置自転車台数ワースト１の返上」とごみ減量の取り組みの徹底

・市民協働の動きをより一層効果あるものとするため、双方向型の地域ＳＮＳの実施やメディアと連動したキャンペーンイベントの展開

・なにわ元気アップ会議や公開フォーラムの実施

・「『地域が元気！』を支える『市民との協働』推進指針」を策定

・協働による緑のカーテン、種から育てる地域の花づくり支援事業の実施

・地域の住民団体等と連携した魅力あるコミュニティ事業の推進など

市民との協働による放置自転車対策

２　情報公開の充実

・市民本位のガラス張りの市政を実現するため、市政だよりの発行やくらしの便利帳の改訂、便利で誰もが利用しやすいホームページの運用など、戦略的な市政情報の発信

・行政資料センターを市政情報や大阪の魅力を発信する「市民情報プラザ」にリニューアル

・職員の適正な職務執行を確保するため、弁護士によるリーガルサポーターズ制度の活用

・「大阪市公正職務審査委員会」の運営など

３　行財政改革の推進

・外部委員からなる行財政改革検討委員会での議論を踏まえた、次期行財政改革計画の骨子についてのとりまとめ

・市有地の効率的な処分の実施など資産の流動化

・大阪市債権回収対策会議のもと、全庁的な未収金対策について適正な債権管理や収納強化

・市税収入の確保に向け、民間債権回収会社のオペレーターを活用した納税催告の本格実施

・人材の確保や経営改善を図るため、市民病院事業を地方公営企業法全部適用へ移行

・道路公社の経営健全化に向け、土佐堀駐車場の建設資金等借入金に対する繰上償還補助を実施

・弘済院や大阪城音楽堂における業務の一部民間委託の実施など

２．ポテンシャルを最大限に活かした大阪の活性化

１　雇用の安定と創出

・「大阪市緊急経済対策本部」における市内の雇用の維持・確保に向けた雇用支援対策の推進

・放置自転車対策推進のための啓発指導員など、雇用創出、拡大につながる事業の実施

・合同企業説明会、就職相談会などの就業支援の推進

・人材育成や多様化した働き方への支援など

２　中小企業の活性化と消費生活の充実

・厳しい経営環境に直面する中小企業の円滑な資金調達を支援するため、「大阪市緊急対策資金融資」の継続実施

・売れる商品の目利きができるコーディネーターを活用した、海外の顧客のニーズや市場動向を見据えた製品開発・研究開発の支援

・独自技術や市場シェアで高い競争力を持つ企業の実態調査、支援策の検討

・中央卸売市場東部市場再整備の推進など

３　都市再生・プロモーションの推進

・企業・大学などの誘致や民間開発の促進を図るため、国内外におけるトッププロモーションの展開

・2010 年に開催される上海万博への出展に向けた準備

・ナレッジ・キャピタルの実現に向け国等と連携した研究開発プロジェクトの具体化や可視化技術利活用拠点設置に向けた基本構想の検討など、科学技術の振興や地域と大学の連携に向けた取り組みなど

市長によるトッププロモーション
（大阪フォーリン・ビジネス・ネットワーク・クラブ）

４　新産業の創出支援

・次世代ロボットテクノロジー産業の創出のため、集客施設などにおいてロボットの導入試験を実施

・大阪産業創造館において、創業期固有の経営課題の解決につながるきめ細かな支援の実施

・投資家等とのマッチングや大規模見本市への出展支援など

５　文化・芸術の振興

・大植英次氏が総合プロデュースするクラシックコンサートの開催

・もと森ノ宮ピロティホールを身近で音楽や演劇を楽しめる場として再活用

・博物館群の総合力を発揮し、魅力向上につながる事業を実施

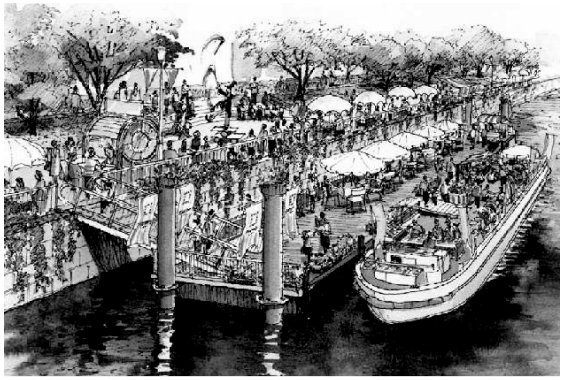
・近代美術館についてのあり方検討など

６　観光集客力の向上

・中之島公園を中心に市民とともに大阪の都市魅力を創出する「水都大阪 2009」の開催

・市民自らが観光ガイドとなり、来訪者との交流を深める市民主導の「まちあるき」の取り組みを支援するコミュニティ・ツーリズム推進事業の実施

・「国際観光都市・大阪」の実現をめざし、国内外に向けた戦略的プロモーションの継続実施など



水都大阪 2009（イメージ図）

７　スポーツの振興

・地域住民が主体的に運営する総合型地域スポーツクラブの設立・活動に対する支援やスポーツボランティア活動の促進

・大阪のまちの魅力を体験できるウォーキングイベントの開催など

８　生涯学習と女性のための施策

・中央図書館の開館日を年間約 40 日拡大するなど図書館機能の充実

・市民がお気に入りの絵本を選ぶ過程を通じて読書活動への関心を高める「One Book One OSAKA」事業の推進

・女性のライフステージに対応し、トータルにサポートするプランを盛り込んだ男女共同参画基本計画の大幅な見直しに着手

・男女共同参画社会の実現のため、情報提供、相談、研修、ネットワーク支援及び調査研究の展開など

９　人権施策の推進

・人権が尊重される社会づくりの推進

・幅広く人権意識の高揚を図るため、人権啓発を引き続き推進など

10　国際交流・協力の推進

・国際関係組織の一元化を図り、大阪のまちの魅力を世界へアピール

・ハンブルク市をはじめ 4 都市との都市提携周年事業や大阪城・エッゲンベルグ城友好城郭提携事業を実施するなど、交流ネットワークの強化

・世界から集まった人々が活躍できる環境づくりの推進など

３．安心で快適に暮らせる社会の実現

１　学校教育の充実

・児童生徒の学力向上をめざし、全小・中学校で実施している習熟度に応じた少人数授業の対象学年を、小学校 3 年生から中学校 3 年生までに拡充

・全ての小学校において、放課後に指導員を配置し学習機会を提供する放課後ステップアップ事業の実施

・中学校において、地域の力を活かした学校支援の取り組みとして 8 中学校区に地域本部を設置し、放課後学習などを実施

・弁当を持参しない生徒に対して、民間業者による安全面・衛生面・栄養価に配慮した昼食を全中学校で提供するとともに、配送・配膳経費を公費で負担

・市立大学理系学舎の建替整備の支援など

２　こども・青少年のための施策

・「次世代育成支援行動計画」後期計画の策定

・保育所待機児童の完全解消のため、市有地や本市既存施設を活用した民間保育所整備助成や保育ママ事業の実施

・私立幼稚園児就園奨励費補助の拡充

・妊婦一般健康診査公費負担の回数を 7 回から 14 回に拡充

・「こども　夢・創造プロジェクト」、「サマースクールシティ事業」といった体験プログラムの実施など

こども　夢・創造プロジェクト

３　高齢者のための施策

・新「大阪市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画」に基づく保健・福祉サービスの充実

・特別養護老人ホームなど、介護サービス基盤の整備

・地域包括支援センターを拡充し、相談支援体制を強化

・認知症疾患にかかる専門医療機関を 3 ヵ所指定し、地域における医療と福祉の連携を強化するなど認知症高齢者支援の充実など

４　障害者のための施策

・障害者自立支援法の円滑な実施に向け、報酬単価の引き上げや利用者負担の軽減措置の継続実施

・インターネットショッピングモールサイトの設置・運営により、施設で働く障害者の製品販売を支援

・発達障害者に対して意思疎通の手助けとなるノートを配付

・特別支援教育の充実など

５　ホームレス対策と福祉活動の支援など

・新「大阪市ホームレスの自立の支援等に関する実施計画」に基づき、実情に応じた施策の実施

・被保護者の就労自立を支援

・指導監査の強化など、生活保護の適正化の推進

・福祉についての学習教材の作成や、専門学校、大学と社会福祉施設等が合同で就職・進学フェアを開催するなど、福祉人材の確保の推進など

６　保健・医療の充実

・「すこやか大阪 21」に基づき、生活習慣病予防対策を総合的に推進

・新型インフルエンザへの対策として、防護服などを購入

・救急医療の適正受診をＰＲ

・三次救急医療機関である総合医療センター、小児科の二次救急医療機関である住吉市民病院、初期救急医療機関である中央急病診療所の体制を強化するなど、救急医療の充実

・食品の一層の安全確保のため、市内に流通する輸入食品の抜き取り検査の拡充など

７　防犯対策の推進

・「街頭犯罪件数ワースト 1 の返上」に向け、地域安全対策推進モデル区事業を 3 区において実施

・全区で市民協働を基本に青色防犯パトロール活動や落書き消去活動の支援、防犯カメラの設置の促進

・道路・公園の照明灯等の整備

・大阪ミナミを健全で魅力ある繁華街へと再生する「ミナミ活性化推進プロジェクト」の取り組みなど

青色防犯パトロール車（東住吉区）

８　防災体制の確立

・特定防火対象物の従業員などに対する消防訓練の指導の徹底

・帰宅困難者対策を大阪府とともに取り組むための検討会を設置

・自主防災組織の確立を促すため、地域特性に応じた防災活動パターンの構築や区民防災コーチの養成など

９　都市耐震化の推進

・住宅・建築物の耐震化率の向上を図るため、27 年度までに学校や区役所など災害対策施設等の耐震化を完了

・民間住宅の耐震改修費の補助率の引き上げなど

10　治水、浸水対策

・城北川等の護岸改修や淀の大放水路の建設の推進など

11　消防力の充実

・救助消防ヘリコプターの更新

・消防救急無線のデジタル化や救急業務の充実など

12　循環型社会の構築

・ごみ減量に向けて拠点回収の拡充による分別収集の推進

・資源集団回収活動に対する奨励金の拡充

・搬入物検査の徹底による事業系廃棄物の適正処理の推進

・ごみ焼却工場の配置計画の見直し

・21 年秋の廃棄物受け入れをめざし、フェニックス計画を推進

・「たばこ市民マナー向上エリア制度」による路上喫煙対策の推進

・納骨機能を備えた合葬式墓地の供用開始など

13　ヒートアイランド対策と環境保全

・長堀通において道路への散水や樹木植栽などを行う「風の道」モデル事業の実施

・公共施設の屋上・壁面を活用した植物栽培の推進

・地球温暖化対策としての太陽光発電補助制度の創設

・7 月 7 日のクールアースデーにおけるＣO2 削減行動の実施

・平成の太閤下水をはじめとする合流式下水道の緊急改善対策の実施

・舞洲スラッジセンターの建設の推進など

14　花と緑豊かなまちづくり

・学校運動場の芝生化や公共施設緑化の推進

・種から育てる地域の花づくり支援事業を推進し、まちなかに花を植え管理も行う地域住民の取り組みを支援

・ツタ類による土佐堀川の護岸緑化

・中之島公園の再整備など

壁面緑化（今福小学校）

15　水の都大阪の再生と都市景観の形成

・道頓堀川の水辺整備の推進

・堂島川・土佐堀川・安治川沿いをにぎわいのある魅力的なエリアとする方策の検討

・ＪＲ阪和貨物線跡地を有効活用する方策の検討など

16　快適で便利な住環境づくり

・子育て世帯の住宅購入に対する利子補給制度や新婚世帯への家賃補助の実施

・居住地魅力の向上を図るため、ＨＯＰＥゾーン事業の全市的な展開として、船場など新たな地区における修景整備を推進

・密集市街地整備を促進するため、老朽住宅の建替支援や地域防災活動の基軸となる主要生活道路の整備と沿道不燃化を促進

・市営住宅の団地再生モデルプロジェクトの推進など

17　ひとにやさしいまちづくりの推進

・「交通バリアフリー」のまちづくりの推進

・学校や保育所などにエレベーターやスロープ等の設置など

18　まちの再開発と区画整理

・阿倍野地区再開発事業の早期収束に向け、再開発ビルの建設を推進

・民間市街地再開発事業や土地区画整理事業について、社会情勢を勘案しながら推進など

19　臨海部のまちづくり

・スーパー中枢港湾の推進として、夢咲トンネルの開通や、夢洲高規格コンテナ埠頭の一体供用開始

・咲洲コスモスクエア地区の賑わい創出のため、大阪港咲洲トンネル通行料の見直し

・防潮堤等の耐震対策や港湾施設の適切な維持補修など

20　都市交通網の整備

・大阪外環状線建設の促進

・ホームから地上までエレベーターによるワンルート確保や長堀鶴見緑地線及び千日前線全駅での可動式ホーム柵を設置するなど、地下鉄・ニュートラムの整備充実

・ノンステップバスの増車など、「大阪市交通事業中期経営計画」のもと、安全・便利・快適で、環境にやさしいバス輸送サービスの提供

・市営バスのあり方について抜本的な見直しを行い、収支改善計画を策定

・コミュニティ系バスに対する補助など

21　道路・橋梁の整備と駐車対策

・加島天下茶屋線などの重点整備路線について、22 年度までの供用開始に向け重点的に整備

・淀川左岸線２期について、引き続き用地取得を推進

・阪急京都線・千里線において、鉄道との立体交差事業の推進

・淀川左岸線１期など高速道路の整備の推進

・「放置自転車台数ワースト１の返上」に向け、キタ・ミナミにおける市民との協働による放置自転車対策など

22　上水道の整備

・浄水場、配水管網の拡充整備、施設の耐震化など

第2 平成 20 年度下半期の歳入歳出予算執行状況

Ⅰ　あらまし

次に平成 20 年度下半期（平成 20 年 10 月～平成 21 年３月）における歳入歳出予算の執行状況につきまして、予算の推移（予算補正の経過）ならびに予算の具体的な執行状況の２つに分けまして説明いたします。なお、ここでは一般会計および政令等特別会計についてのみ説明することとし、準公営･公営企業会計につきましては、のちほど「第５　準公営企業の業務状況」ならびに「第６　公営企業の業務状況」におきまして述べることにいたします。

Ⅱ　一般会計

1. 予算の推移

平成 20 年度下半期における一般会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

歳　　入

（単位:百万円）

科　　目	上半期末予算額 (A)	下半期補正額 (B)	20年度最終予算額 (A)+(B)
1.市税	686,795	△ 14,500	672,295
2.地方譲与税	291	－	291
3.利子割交付金	2,251	－	2,251
4.配当割交付金	2,412	－	2,412
5.株式等譲渡所得割交付金	1,258	－	1,258
6.地方消費税交付金	34,762	－	34,762
7.特別地方消費税交付金	1	－	1
8.地方特例交付金	6,314	－	6,314
9.地方交付税	16,000	1,177	17,177
10.使用料及手数料	62,359	－	62,359
11.国庫支出金	231,615	△ 0	231,615
12.府支出金	41,140	△ 3	41,137
13.財産収入	15,140	－	15,140
14.財産売却代	290	－	290
15.寄付金	12	－	12
16.繰入金	12,647	△ 8,000	4,647
17.諸収入	53,241	－	53,241
18.繰越金	3,379	434	3,813
第1部歳入計	1,169,907	△ 20,892	1,149,015
1.地方譲与税	7,950	△ 48	7,902
2.自動車取得税交付金	6,807	△ 210	6,597
3.軽油引取税交付金	10,738	△ 546	10,192
4.交通安全対策特別交付金	1,041	－	1,041
5.分担金及負担金	1,095	－	1,095
6.使用料及手数料	449	－	449
7.国庫支出金	38,146	51,898	90,044
8.府支出金	218	△ 35	183
9.財産収入	933	1,451	2,384
10.財産売却代	15,302	3,750	19,052
11.寄付金	641	582	1,223
12.繰入金	267,484	36,096	303,580
13.諸収入	99,359	15,388	114,747
14.地方特例交付金	－	804	804
第2部歳入計	450,163	109,130	559,293
歳入合計	1,620,070	88,238	1,708,308

歳　　出

（単位:百万円）

科　　目	上半期末予算額 (A)	下半期補正額 (B)	20年度最終予算額 (A)+(B)
1. 議会費	2,980	△ 2	2,978
2. 総務費	109,910	2,119	112,029
3. 健康福祉費	383,069	△ 76	382,993
4. こども青少年費	126,263	△ 164	126,099
5. 環境費	41,444	△ 148	41,296
6. 産業経済費	3,823	△ 11	3,812
7. 土木費	12,903	△ 58	12,845
8. ゆとりとみどり振興費	18,383	△ 70	18,313
9. 港湾費	4,718	△ 28	4,690
10. 住宅諸費	5,150	△ 34	5,116
11. 消防費	38,946	△ 157	38,789
12. 教育費	70,783	△ 685	70,098
13. 大学費	15,629	△ 0	15,629
14. 公債費	209,999	434	210,433
15. 特別会計繰出金	125,998	△ 3	125,995
16. 諸支出金	7,300	2,682	9,982
17. 予備費	1,300	－	1,300
第1部歳出計	1,178,598	3,799	1,182,397
1. 総務事業費	9,499	49,248	58,747
2. 健康福祉事業費	5,473	△ 11	5,462
3. こども青少年事業費	2,756	1,675	4,431
4. 環境事業費	10,827	－	10,827
5. 産業経済事業費	78,876	116	78,992
6. 都市計画事業費	65,192	△ 7	65,185
7. 土木事業費	27,405	△ 117	27,288
8. ゆとりとみどり振興事業費	6,832	△ 5	6,827
9. 港湾事業費	28,810	－	28,810
10. 住宅事業費	101,163	45	101,208
11. 消防設備費	2,126	353	2,479
12. 教育事業費	13,994	1,972	15,966
13. 選挙費	4	－	4
14. 特別会計繰出金	70,907	10,000	80,907
15. 諸支出金	17,608	21,170	38,778
第2部歳出計	441,472	84,439	525,911
歳出合計	1,620,070	88,238	1,708,308

次に各補正予算の主な内容について説明いたします。

(1)12 月補正（20 年度第２回） 33 億　600 万円

・大阪市の緊急安心安全対策に基づく事業費の追加

「大阪市緊急対策資金融資」の創設等、校舎等耐震補強工事、児童相談所整備工事、

救助活動及び査察体制の強化、アンダーパス冠水時の安全対策事業

・「大阪維新プログラム(案)」に伴う事業費の減額等

・給与改定に伴う人件費の減額

・還付金の追加

(2) ２月補正（20 年度第３回） 849 億 3,200 万円

・「生活防衛のための緊急対策」に伴う事業費の追加

生活支援定額給付金の支給、子育て応援特別手当の支給、

大正消防署建替基本設計、消防署所の耐震補強工事、

「就職に向けた支援が必要な人」への雇用促進に向けた企業調査・就業実態調査、

中心市街地放置自転車実態調査、老朽木造住宅等の耐震改修及び除却に関する普及啓発

・市民病院事業会計への補助

・ふるさと納税制度に基づく寄付

元気づくり基金への積立、市民活動推進基金への積立

・土地信託事業の終了に伴う清算金等

・退職金の追加

・都市整備事業基金への積立

・スポーツ振興基金への積立

・繰越明許費の追加

生活支援定額給付金の支給など

・区民施設建設工事等に伴う債務負担行為の追加

(3)3 月補正（20 年度第４回）

・繰越明許費の追加

都市計画事業など

2．予算の執行状況

平成21年3月31日現在における一般会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります。

歳　　入

（単位：百万円、％）

科　　目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
1. 市税	672,295	643,243	96
2. 地方譲与税	291	274	94
3. 利子割交付金	2,251	2,193	97
4. 配当割交付金	2,412	862	36
5. 株式等譲渡所得割交付金	1,258	309	25
6. 地方消費税交付金	34,762	35,181	101
7. 特別地方消費税交付金	1	1	108
8. 地方特例交付金	6,314	7,675	122
9. 地方交付税	17,177	16,903	98
10. 使用料及手数料	62,359	52,008	83
11. 国庫支出金	231,615	226,614	98
12. 府支出金	41,137	30,498	74
13. 財産収入	15,140	13,323	88
14. 財産売却代	290	529	182
15. 寄付金	12	4	31
16. 繰入金	4,647	4,503	97
17. 諸収入	53,241	49,400	93
18. 繰越金	3,813	3,813	100
第1部歳入計	1,149,015	1,087,333	95
1. 地方譲与税	7,902	7,713	98
2. 自動車取得税交付金	6,597	6,692	101
3. 軽油引取税交付金	10,192	10,635	104
4. 交通安全対策特別交付金	1,041	535	51
5. 分担金及負担金	1,095	560	51
6. 使用料及手数料	449	413	92
7. 国庫支出金	90,044	16,538	18
8. 府支出金	183	24	13
9. 財産収入	2,384	2,326	98
10. 財産売却代	19,052	9,369	49
11. 寄付金	1,223	1,067	87
12. 繰入金	303,580	81,992	27
13. 諸収入	114,747	108,240	94
14. 地方特例交付金	804	804	100
第2部歳入計	559,293	246,908	44
歳入合計	1,708,308	1,334,241	78

歳　出

（単位:百万円、%）

科目	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
1.議会費	2,978	2,848	96
2.総務費	112,029	79,726	71
3.健康福祉費	382,993	368,799	96
4.こども青少年費	126,099	108,945	86
5.環境費	41,350	38,280	93
6.産業経済費	3,812	3,638	95
7.土木費	12,845	11,962	93
8.ゆとりとみどり振興費	18,313	16,008	87
9.港湾費	4,690	4,263	91
10.住宅諸費	5,116	4,852	95
11.消防費	38,789	32,657	84
12.教育費	70,109	59,988	86
13.大学費	15,629	15,550	99
14.公債費	210,433	－	－
15.特別会計繰出金	125,995	60,620	48
16.諸支出金	10,748	9,258	86
17.予備費	461	－	－
第1部歳出計	1,182,389	817,394	69
1.総務事業費	58,747	4,799	8
2.健康福祉事業費	5,462	2,694	49
3.こども青少年事業費	4,431	1,405	32
4.環境事業費	10,827	5,501	51
5.産業経済事業費	78,992	76,862	97
6.都市計画事業費	65,185	38,322	59
7.土木事業費	27,288	17,375	64
8.ゆとりとみどり振興事業費	6,827	5,139	75
9.港湾事業費	28,810	18,584	65
10.住宅事業費	101,208	87,895	87
11.消防設備費	2,479	1,312	53
12.教育事業費	15,966	8,995	56
13.選挙費	4	2	43
14.特別会計繰出金	80,907	33,637	42
15.諸支出金	38,786	34,896	90
第2部歳出計	525,919	337,418	64
歳出合計	1,708,308	1,154,812	68

Ⅲ 政令等特別会計

1. 予算の推移

平成20年度下半期における政令等特別会計歳入歳出予算の推移は次のとおりであります。

（単位：百万円）

会計名	上半期末予算額 (A)	下半期補正額 (B)	20年度最終予算額 (A)+(B)
食肉市場事業	2,809	－	2,809
市街地再開発事業	21,884	－	21,884
駐車場事業	1,936	－	1,936
有料道路事業	551	－	551
土地先行取得事業	61,388	－	61,388
母子寡婦福祉貸付資金	492	－	492
国民健康保険事業	360,485	－	360,485
心身障害者扶養共済事業	474	76	550
老人保健医療事業	39,476	－	39,476
介護保険事業	167,684	4,622	172,306
後期高齢者医療事業	23,959	－	23,959

補正予算の内容について説明いたします。

心身障害者扶養共済事業会計

給付費の追加（12月補正）

介護保険事業会計

介護従事者処遇改善臨時特例基金の創設（2月補正）

介護給付費準備基金への積立等（2月補正）

市街地再開発事業会計

阿倍野地区市街地再開発事業に伴う自転車駐車場建設工事の期間延長による債務負担行為の変更（12月補正）

繰越明許費の追加（3月補正）

2. 予算の執行状況

平成21年3月31日現在における政令等特別会計歳入歳出予算の執行状況は次のとおりであります

（単位：百万円、％）

区分	歳入			歳出		
	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)	予算現額 (A)	執行済額 (B)	執行歩合 (B)/(A)
食肉市場事業	2,809	881	31	2,809	1,829	65
市街地再開発事業	21,884	1,555	7	21,884	2,152	10
駐車場事業	1,936	1,622	84	1,936	440	23
有料道路事業	551	316	57	551	94	17
土地先行取得事業	61,388	3,531	6	61,388	9,232	15
母子寡婦福祉貸付資金	492	438	89	492	318	65
国民健康保険事業	360,485	201,654	56	360,485	302,150	84
心身障害者扶養共済事業	550	340	62	550	527	96
老人保健医療事業	39,476	23,572	60	39,476	25,131	64
介護保険事業	172,306	134,389	78	172,306	146,116	85
後期高齢者医療事業	23,959	20,027	84	23,959	18,525	77

第３　市有財産・市債・一時借入金の現在高及び債務負担行為の状況

Ⅰ　市有財産の現在高

本市の市有財産の現在高は次のとおりであります。

区　　分	金　　額	構 成 比
	百万円	％
1．公　有　財　産	6,739,962	90.7
土　　地	4,598,425	61.9
建　　物	1,751,332	23.6
動　　産	7,185	0.1
物　　権	372	0.0
有　価　証　券	141,295	1.9
出資による権利	228,822	3.1
不動産の信託の受益権	12,531	0.1
2．物　　品	122,713	1.6
備　　品	102,009	1.4
車　　両	18,403	0.2
船　　舶	2,301	0.0
3．債　　権	116,083	1.6
4．基　　金	450,945	6.1
合　　計	7,429,703	100.0

※数値は速報値のため、決算とは異なる場合があります。

（注）本現在高は平成21年 3月末日現在

（公営企業会計及び準公営企業会計分を除く）

「物品」については、1件100万円以上のもの

Ⅱ　市債の現在高

本市の会計別の市債の現在高及び市民1人当たりの市債の現在高は次のとおりであります。

（平成21年3月末日現在）

会　計　別	現　在　高	市民1人当たり現在高（夜間人口）	市民1人当たり現在高（昼間人口）
	百万円	円	円
一　般　会　計	2,790,243	1,051,107	779,033
食肉市場事業会計	831	313	232
市街地再開発事業会計	223,153	84,064	62,304
駐車場事業会計	4,886	1,841	1,364
有料道路事業会計	2,058	775	575
土地先行取得事業会計	292,803	110,301	81,750
母子寡婦福祉貸付資金会計	2,353	886	657
合　計	3,316,327	1,249,287	925,915

（注）1. 公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

2. 「市民1人当たり現在高」の算出にあたっては、夜間人口については平成21年4月1日現在の推計人口2,654,575人を、昼間人口については平成17年国勢調査3,581,675人を用いて算出しています。

Ⅲ　一時借入金の現在高

一時的な資金不足を補うために借り入れる一時借入金の残高については、次のとおりであります。

（平成21年3月末日現在）

予算で定めた最高額	一時借入金の現在高
１６９，０００百万円	――

（注）公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

Ⅳ　債務負担行為の状況

平成20年10月１日から平成21年３月末日に至る間の債務負担行為となるべき契約の締結状況は次のとおりであります。

事項名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
納骨機能を備えた合葬式墓地建設工事	平成21年度	122,000 千円	50,965 千円
街路築造工事	平成21年度	1,360,000	28,037
共同溝築造工事	平成21～22年度	1,560,000	1,063,415
道路築造工事	平成21年度	2,635,000	2,019,737
駐車場等の建設資金償還に伴う資金借入金に対する債務保証	平成20～43年度	8,050,000	8,050,000
橋梁建設工事	平成21～22年度	1,260,000	970,013
橋梁改修工事	平成21～22年度	900,000	711,169
河川改修工事	平成21～23年度	1,649,000	1,171,355
コスモスクエア地区歩道橋建設工事	平成21年度	243,000	74,373
外貿埠頭建設資金調達に伴う損失補償	平成20～31年度	1,645,000	692,000
フェリー埠頭建設資金調達に伴う損失補償	平成20～31年度	127,000	45,000
尻無川右岸堤防耐震補強工事	平成21年度	420,000	255,675
福町堀西岸堤防耐震補強工事	平成21年度	350,000	321,168
公営住宅建設工事	平成21～23年度	10,665,000	6,253,609
特別賃貸住宅建設工事	平成21～23年度	11,000	8,723
民間すまいりんぐ供給事業に伴う家賃対策補助	平成21～30年度	1,323,000	433,000

事　　項　　名	債務負担期間	議決限度額	契約金額
子育て世帯向け分譲住宅購入融資に対する利子補給	平成21～25年度	391,000 千円	36,099 千円
校舎建設事業	平成21年度	4,532,000	3,507,570
阿倍野地区市街地再開発事業に伴う自転車駐車場建設工事	平成21～22年度	1,298,000	1,093,050
スポーツ施設省エネルギーサービス（ＥＳＣＯ）事業	平成21～35年度	332,000	257,467
児童相談所整備工事	平成21年度	541,000	377,651

（注）公営企業会計及び準公営企業会計分を除く。

第４　市民の負担状況

平成21年度当初予算における市民の負担状況は次のとおりであります。

市税収入	うち個人市民税	個人市民税一人当たり負担額
百万円	百万円	円
640,994	136,762	120,867

（注）個人市民税一人当たり負担額は、平成20年7月１日現在「市町村税課税状況等の調」の納税義務者数（税を負担いただいている方）1,131,507人を用いて算出しています。

第５　準公営企業の平成20年度下半期の業務状況

Ⅰ　市民病院事業

１．概　　況

平成20年度下半期における経営収支は、収益が314億2,500万円、費用が220億8,400万円となり、差引93億4,100万円の剰余となっておりまして、経営基盤強化のための一般会計補助金による特別損益を除いた経常損益では、6億5,900万円の損失となりました。

建設改良工事については、総合医療センターをはじめ各市民病院の診療機能の高度化と効率化を図るため、各種医療機器の購入並びに諸施設の整備を行いました。

２．損益計算書の要旨

（自　平成20年10月1日　至　平成21年3月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
医業費用	20,510	医業収益	17,142
給与費	9,535	入院収益	11,051
材料費	4,410	外来収益	4,477
その他	6,565	一般会計負担金	1,270
		その他医業収益	344
医業外費用	1,574	医業外収益	4,283
		うち一般会計補助金	3,875
		経常損失	(659)
		特別利益	10,000
当期純利益	9,341		
合計	31,425	合計	31,425

当期純利益	9,341百万円
前期繰越欠損金	38,696百万円
当年度未処理欠損金	29,355百万円

3．貸 借 対 照 表 の 要 旨

（平成21年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	83,196	固定負債	4,811
有形固定資産	83,133		
土地	8,285	流動負債	9,177
建物	69,246	一時借入金	4,100
工具、器具及び備品	4,960	未払金	4,954
その他	566	預り金	123
建設仮勘定	76		
無形固定資産	28	資本金	73,238
投資	35	自己資本金	13,743
		借入資本金	59,495
流動資産	6,312		
現金・預金	570	剰余金	2,283
未収金	5,386	資本剰余金	31,638
貯蔵品	340	欠損金	△ 29,355
その他	16	（うち当年度純利益）	(9,529)
繰延勘定	1		
合計	89,509	合計	89,509

（注）有形固定資産の減価償却累計額　　52,838百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高（平成21年3月31日現在）

平成20年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円 57,807	百万円 667	百万円 2,303	百万円 56,171

2　一時借入金の現在高（平成21年3月31日現在）　　４，１００百万円

5．業　務　の　状　況

1　患　　者　　数

区　　分	当　　期	前　年　同　期	差　　引	
			増　△　減	比　　率
病　　床　　数	1,614床	1,660床	△46床	△ 2.8%
１日平均入院患者数	1,272.2人	1,398.5人	△126.3人	△ 9.0
１日平均外来患者数	3,561.6人	3,886.6人	△325.0人	△ 8.4

（注）病床数は、各期末現在である。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
建物内部改修	84	総合医療センター無停電電源装置補修工事等
システム整備	62	人事給与システム用ソフトウェア開発等
医療・検査用備品	427	ＣＲシステム購入等
看護用備品	9	電動ベッド購入等
その他備品	117	病歴管理装置購入等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ　中央卸売市場事業

1. 概　　況

平成20年度下半期における経営収支は、収益が36億9,000万円、費用が45億4,300万円となり、差引8億5,300万円の損失となりました。

建設改良工事については、本場の直流電源設備等の改良工事を完成させるとともに、市場西棟買荷積込所の改良工事等や東部市場の再整備工事を進めました。

2. 損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　平成 20年 10月 1 日
至　平成 21年 3月 31 日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	3,580	営業収益	3,091
市場管理費	1,922	売上高割使用料	430
その他	1,658	施設使用料	2,106
		雑収益	555
営業外費用	963	営業外収益	599
		うち一般会計補助金	599
		当期純損失	853
合計	4,543	合計	4,543

当期純損失	853百万円
前期繰越欠損金	27,664百万円
当年度未処理欠損金	28,517百万円

3. 貸 借 対 照 表 の 要 旨

（平成21年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	119,086	固定負債	4,274
有形固定資産	118,835		
土地	17,218	流動負債	13,221
建物	72,531	一時借入金	11,665
その他	28,639	未払金	879
建設仮勘定	447	預り金	623
無形固定資産	136	その他	54
投資	115		
		資本金	90,907
流動資産	1,833	自己資本金	21,394
現金・預金	57	借入資本金	69,513
未収金	296		
前払金	1,270	剰余金	12,540
その他	210	資本剰余金	41,057
		欠損金	△ 28,517
		（うち当年度純損失）	（△ 1,327）
繰延勘定	23		
合計	120,942	合計	120,942

（注）有形固定資産の減価償却累計額　44,405百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

1 企業債の現在高（平成21年3月31日現在）

平成20年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
72,753	2,973	2,103	73,623

2 一時借入金の現在高（平成21年3月31日現在）　**11,665百万円**

5．業　務　の　状　況

1　取扱数量及び取扱金額

区　　分	取　　扱　　数　　量				取　　扱　　金　　額			
	当　期	前年同期	差　　引		当　期	前年同期	差　　引	
			増△減	比　率			増△減	比　率
	トン	トン	トン	%	百万円	百万円	百万円	%
本　　場	319,095	329,223	△ 10,128	△ 3.1	128,993	139,840	△ 10,847	△ 7.8
東　部　市　場	144,996	144,829	167	0.1	53,903	55,375	△ 1,472	△ 2.7
合　　計	464,091	474,052	△ 9,961	△ 2.1	182,896	195,215	△ 12,319	△ 6.3

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
本　場　建　物　改　良	9	市場西棟買荷積込所改良その他工事等
本　場　設　備　改　良	91	直流電源設備改良工事等
東　部　市　場　再　整　備	128	東部市場再整備工事

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 港 営 事 業

1．概　　況

平成20年度下半期における経営収支は、収益が103億2,800万円、費用が102億1,400万円となり、差引 1億1,400万円の剰余となりました。

建設改良工事については、港湾施設提供事業では、夢洲地区の埠頭用地整備等を実施しました。

また、大阪港埋立事業では、咲洲・舞洲・鶴浜地区の道路整備及び夢洲地区の地盤改良等を実施しました。

2．損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　平成20年10月１日
　至　平成21年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
港湾施設提供事業費用	3,495	港湾施設提供事業収益	3,447
営業費用	3,206	営業収益	3,182
荷役機械運営費	518	荷役機械収益	591
上屋倉庫運営費	1,855	上屋倉庫収益	2,410
引船運営費	190	引船収益	181
その他	643		
営業外費用	289	営業外収益	265
大阪港埋立事業費用	6,719	大阪港埋立事業収益	6,881
営業費用	5,747	営業収益	5,196
土地売却原価	2,203	土地売却収益	3,339
一般管理費	2,604	土地賃貸料収益	1,857
その他	940		
営業外費用	972	営業外収益	1,685
当期純利益	114		
合計	10,328	合計	10,328

当期純利益	114 百万円
前期繰越利益剰余金	853 百万円
当年度未処分利益剰余金	967 百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	214,422	固定負債	32,518
有形固定資産	145,052		
土地	92,272	流動負債	3,897
建物	31,758	未払金	3,246
構築物	9,781	預り金	651
機械及び装置	7,190		
その他	1,165	資本金	430,027
建設仮勘定	2,886	自己資本金	244,366
投資	69,370	借入資本金	185,661
土地造成勘定	232,106	剰余金	6,282
完成土地	108,744	資本剰余金	5,315
未成土地	123,362	利益剰余金	967
		（うち当年度純利益）	(1,525)
流動資産	26,136		
現金・預金	446		
未収金	2,266		
短期貸付金	23,400		
その他	24		
繰延勘定	60		
合計	472,724	合計	472,724

（注）有形固定資産の減価償却累計額63,957百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高　（平成21年３月31日現在）

平成20年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
189,126	4,364	5,902	187,588

2　一時借入金の現在高　（平成21年３月31日現在）　　な　し

5．業 務 の 状 況

1　港湾施設運営の状況

区分		当期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
荷役機械	一般	10 基	10 基	0 基	% —
荷役機械	専用	4 基	4 基	0 基	—
上屋		83 棟	87 棟	△ 4 棟	△ 4.6
附設事務所		56 ヵ所	56 ヵ所	0 ヵ所	—
サイロ施設		1 ヵ所	1 ヵ所	0 ヵ所	—
貯炭場		20,317 ㎡	20,317 ㎡	0 ㎡	—
荷さばき地		858,938 ㎡	880,953 ㎡	△ 22,015 ㎡	△ 2.5
引船		4 隻	6 隻	△ 2 隻	△ 33.3

(注)施設数及び面積は、各期末現在である。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

（1）港湾施設提供事業

種別	金額	備考
	百万円	
荷役機械整備	28	咲洲C-9岸壁クレーン改良工事
埠頭用地整備	1,087	夢洲埠頭用地整備等
上屋整備	61	咲洲国際船客上屋改良工事等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

（2）大阪港埋立事業

種別	金額	備考
	百万円	
咲洲地区埋立	78	道路整備工事等
舞洲地区埋立	50	道路整備工事等
鶴浜地区埋立	3	道路整備工事等
夢洲地区埋立	755	埋立工事等
関連事業	1,357	下水道整備等

(注)金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 下 水 道 事 業

１．概　　況

平成 20 年度下半期における経営収支は、収益が 377 億 1,800 万円、費用が 356 億 9,700 万円となり、差引 20 億 2,100 万円の剰余となりました。

建設改良工事については、引き続き、深江～中浜下水道幹線をはじめとする幹線下水管渠、ポンプ場の増設工事などの抜本的な浸水対策を推進しました。

さらに、公共用水域の水質保全対策として、合流式下水道改善対策や、舞洲スラッジセンター第３期分の建設などを進めたほか、アメニティ対策として、下水処理場、抽水所の環境整備を進めました。また、老朽化した施設の改築・更新を進めました。

２．損 益 計 算 書 の 要 旨

（自　平成 20 年 10 月　1 日
至　平成 21 年　3 月 31 日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	29,005	営業収益	20,983
管渠費	2,562	下水道使用料	20,515
抽水所費	1,832	その他営業収益	468
処理場費	8,133		
その他	16,478		
営業外費用	6,692	営業外収益	16,661
		うち一般会計補助金	16,351
経常利益	(1,947)		
		特別利益	74
当期純利益	2,021		
合計	37,718	合計	37,718

当期純利益　2,021 百万円
前期繰越利益剰余金　1,274 百万円
当年度未処分利益剰余金　3,295 百万円

３．貸借対照表の要旨

（平成 21 年 3 月 31 日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	1,261,885	固定負債	11,354
有形固定資産	1,233,873		
構築物	748,459	流動負債	30,684
機械及び装置	242,569	未払金	30,490
その他	242,845	その他	194
無形固定資産	20,320		
投資	7,692	資本金	618,418
		自己資本金	60,741
流動資産	46,347	借入資本金	557,677
現金・預金	214		
未収金	7,078	剰余金	648,052
短期貸付金	32,600	資本剰余金	644,757
前払金	6,399	利益剰余金	3,295
その他	56	（うち当年度純利益）	(3,295)
繰延勘定	276		
合計	1,308,508	合計	1,308,508

(注)有形固定資産の減価償却累計額　553,677 百万円

４．企業債及び一時借入金の現在高

１　企業債の現在高（平成 21 年 3 月 31 日現在）

平成 20 年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
563,890	20,582	15,827	568,645

２　一時借入金の現在高（平成 21 年 3 月 31 日現在）　　な　し

５．業務の状況

１　下水排水及び処理状況

区　　分	当　　期	前年同期	差引	
			増　△　減	比　　率
				%
管渠延長	4,859,418 m	4,856,959 m	2,459 m	0.1
抽水所	58ヵ所	57ヵ所	1ヵ所	1.8
下水処理場	12ヵ所	12ヵ所	0ヵ所	－
スラッジセンター	1ヵ所	1ヵ所	0ヵ所	－
排水面積	190,505,000 ㎡	190,308,000 ㎡	197,000 ㎡	0.1
処理面積	190,505,000 ㎡	190,308,000 ㎡	197,000 ㎡	0.1

（注）管渠延長、施設数及び面積は、各期末現在である。

２　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
深江～中浜幹線下水管渠築造工事	799	平成14年度からの継続工事（延長2.3km）
中浜下水処理場内ポンプ場建設工事	1,119	上家新築工事等
舞洲スラッジセンター建設工事	1,924	汚泥溶融炉設備工事等

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

第6　公営企業の平成20年度下半期の業務状況

Ⅰ　自 動 車 運 送 事 業

1．概　　況

平成20年度下半期における経営収支は、収益が111億4,700万円、費用が118億7,000万円となり、差引 7億2,300万円の損失となりました。

建設改良工事については、ハイブリッドノンステップバスなど路線バス91両を購入したほか、バスロケーションシステムの整備などを実施しました。

2．損 益 計 算 書 の 要 旨

〔自 平成20年10月１日 至 平成21年３月31日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	11,359	営業収益	9,105
車両保存費	1,134	運輸収益	4,489
運転費	5,985	運輸雑収	4,616
その他	4,240		
営業外費用	511	営業外収益	1,024
		うち一般会計補助金	917
		経常損失	(1,741)
		特別利益	1,018
		当期純損失	723
合計	11,870	合計	11,870

当期純損失	723 百万円
前期繰越欠損金	55,461 百万円
当年度未処理欠損金	56,184 百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	26,066	固定負債	6,212
有形固定資産	26,058		
土地	5,379	流動負債	7,168
建物	8,619	未払金	6,782
車両	7,745	その他	386
その他	4,020		
建設仮勘定	295	資本金	62,040
投資	8	自己資本金	41,005
		借入資本金	21,035
流動資産	6,065	剰余金	△ 43,289
現金・預金	4,260	資本剰余金	12,895
未収金	1,685	欠損金	△ 56,184
その他	120	（うち当年度純損失）	（△ 557）
合計	32,131	合計	32,131

（注）有形固定資産の減価償却累計額等　27,045百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高（平成21年3月31日現在）

平成20年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
19,971	2,530	1,466	21,035

2　一時借入金の現在高（平成21年3月31日現在）　　なし

5．業 務 の 状 況

1 運 輸 成 績 （ 1 日 平 均 ）

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差引 増 △ 減	差引 比　　率
営　業　キ　ロ	638.4 km	637.7 km	0.7 km	0.1 %
在　籍　車　数	769 両	785 両	△ 16 両	△ 2.0
運　転　車　数	704 両	764 両	△ 60 両	△ 7.9
走　行　キ　ロ	66,919 km	74,821 km	△ 7,902 km	△ 10.6
乗　車　人　員	178,186 人	197,876 人	△ 19,690 人	△ 10.0
乗　客　収　入	24,660,791 円	27,770,600 円	△ 3,109,809 円	△ 11.2

（注） 1．営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。
2．観光バス等を除く。

2 建 設 改 良 工 事 の 概 況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
車　両　購　入	2,306	路線バス91両購入(うちハイブリッドノンステップバス10両)
バスロケーションシステム整備工事	470	車載機器の更新329基など
営　業　所　改　良　工　事	112	東成営業所建替など

（注） 金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅱ　高速鉄道事業

1．概　　況

平成20年度下半期における経営収支は、収益が859億3,900万円、費用が889億5,700万円となり、差引 30億1,800万円の損失となっておりまして、霞町用地及びフェスティバルゲートの売却等による特別損益を除いた経常損益では118億5,700万円の剰余となりました。

建設改良工事については、エレベーター等設置工事、車両改造等工事などを実施しました。

2．損益計算書の要旨

〔自 平成20年10月１日 至 平成21年３月31日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	61,738	営業収益	76,811
車両保存費	5,479	運輸収益	72,060
運転費	8,698	運輸雑収	4,751
運輸費	12,666		
その他	34,895		
営業外費用	12,233	営業外収益	9,017
経常利益	(11,857)		
特別損失	14,986	特別利益	111
		当期純損失	3,018
合計	88,957	合計	88,957

当期純損失	3,018 百万円
前期繰越欠損金	31,143 百万円
当年度未処理欠損金	34,161 百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年3月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	1,316,667	固定負債	50,912
有形固定資産	1,252,592		
土地	47,089	流動負債	36,590
線路設備	927,079	未払金	14,878
電路設備	152,453	信託事業借入勘定	8,402
車両	37,821	その他	13,310
その他	76,034		
建設仮勘定	12,116		
無形固定資産	3,717	資本金	1,010,103
投資	60,358	自己資本金	343,758
		借入資本金	666,345
流動資産	72,001		
現金・預金	54,747		
未収金	7,719	剰余金	291,163
信託事業貸付勘定	8,402	資本剰余金	325,324
その他	1,133	欠損金	△ 34,161
		（うち当年度純利益）	(12,418)
繰延勘定	100		
合計	1,388,768	合計	1,388,768

（注）有形固定資産の減価償却累計額　854,700百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高（平成21年3月31日現在）

平成20年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
722,794	13,081	21,638	714,237

2　一時借入金の現在高（平成21年3月31日現在）　　なし

5．業　務　の　状　況

1　運輸成績（１日平均）

区分		当期	前年同期	差引 増△減	差引 比率
					%
営業キロ	高速鉄道	129.9 km	129.9 km	0 km	―
	中量軌道	7.9 km	7.9 km	0 km	―
	計	137.8 km	137.8 km	0 km	―
在籍車数	高速鉄道	1,280 両	1,280 両	0 両	―
	中量軌道	80 両	80 両	0 両	―
	計	1,360 両	1,360 両	0 両	―
運転車数	高速鉄道	989 両	994 両	△ 5 両	△ 0.5
	中量軌道	60 両	60 両	0 両	―
	計	1,049 両	1,054 両	△ 5 両	△ 0.5
走行キロ	高速鉄道	314,264 km	314,734 km	△ 470 km	△ 0.1
	中量軌道	13,923 km	13,849 km	74 km	0.5
	計	328,187 km	328,583 km	△ 396 km	△ 0.1
乗車人員	高速鉄道	2,243,768 人	2,283,110 人	△ 39,342 人	△ 1.7
	中量軌道	71,431 人	75,758 人	△ 4,327 人	△ 5.7
	計	2,315,199 人	2,358,868 人	△ 43,669 人	△ 1.9
乗客収入		395,937,307 円	399,057,075 円	△ 3,119,768 円	△ 0.8

（注）　営業キロ及び在籍車数は、各期末現在である。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種別	金額	備考
	百万円	
エレベーター等設置工事	1,122	九条駅など16駅
可動式ホーム柵設置工事	275	車両改造工事など
車両改造等工事	3,058	車いすスペースの整備など
業務機械化工事	2,822	自動改札装置購入など
火災対策設備整備工事	2,608	長居駅など27駅

（注）　金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅲ 水 道 事 業

1．概　　況

平成20年度下半期における経営収支は、収益が392億2,500万円、費用が338億9,300万円となり、差引53億3,200万円の剰余となりました。

建設改良工事については、安定給水確保のため信頼性の高い浄水施設の整備、配水管網の拡充整備等を実施しました。

なお、期末の給水世帯数は、148万4,343世帯となり前年同期に比べ0.7%の増加となっています。

2．損益計算書の要旨

〔自　平成20年10月１日 至　平成21年３月31日〕

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	２９，９９７	営業収益	３２，１９０
浄水送水費	５，８５６	給水収益	３２，０７４
配水費	４，０４２	受託工事収益	７７
給水費	４，９２３	その他営業収益	３９
その他	１５，１７６		
営業外費用	３，８９６	営業外収益	１，７９０
経常利益	（８７）		
		特別利益	５，２４５
当期純利益	５，３３２		
合計	３９，２２５	合計	３９，２２５

当期純利益	5,332百万円
前期繰越利益剰余金	15,738百万円
当年度未処分利益剰余金	21,070百万円

3. 貸借対照表の要旨

（平成21年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	４４１，５４６	固定負債	２３１
有形固定資産	４０８，６２７		
土地	７，３５４	流動負債	１５，２３６
建物	１６，４６４	未払金	１１，１４８
構築物	３１５，４３８	前受金	６３５
機械及び装置	４８，１８２	預り金	９４９
その他	６６４	その他	２，５０４
建設仮勘定	２０，５２５		
無形固定資産	１３，８８６	資本金	３８０，６３８
投資	１９，０３３	自己資本金	１１７，９２６
		借入資本金	２６２，７１２
流動資産	４５，０３４		
現金・預金	３２，２５５	剰余金	９０，５７９
未収金	４，２８９	資本剰余金	６８，２１９
有価証券	４，０５１	利益剰余金	２２，３６０
貯蔵品	９０５	（うち当年度純利益）	（１２，５５２）
その他	３，５３４		
繰延勘定	１０４		
合計	４８６，６８４	合計	４８６，６８４

（注）有形固定資産の減価償却累計額 286,582百万円

4. 企業債及び一時借入金の現在高

１　企業債の現在高　（平成21年３月31日現在）

平成20年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
２４９，７６４	７，２８０	５，４６０	２５１，５８４

２　一時借入金の現在高　（平成21年３月31日現在）　　な　し

5．業 務 の 状 況

1　給水の状況

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差　　引	
			増　△　減	比　　率
給　　水　　量	219,257,500㎥	228,197,200㎥	△　8,939,700㎥	△　3.9%
1　日　平　均	1,204,712㎥	1,246,979㎥	△　42,267㎥	△　3.4
給　水　世　帯　数	1,484,343世帯	1,473,798世帯	10,545世帯	0.7

（注）1．給水世帯数は、各期末現在である。

2．給水量には市外給水（豊中市、吹田市、寝屋川市、門真市、大東市及び東大阪市）分を含む。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
改　良　工　事		
浄　送　水　設　備	５，６１９	柴島浄水場設備改良等
配　水　設　備	５，００８	配水管布設、配水幹線改良等
そ　の　他　設　備	２００	その他設備改良

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。

Ⅳ 工業用水道事業

1．概　　況

平成20年度下半期における経営収支は、収益が10億1,700万円、費用が8億2,900万円となり、差引1億8,800万円の剰余となりました。

建設改良工事については、浄水施設の整備、配水管の布設替等を実施しました。

2．損益計算書の要旨

（自　平成20年10月１日　至　平成21年３月31日）

費用		収益	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
営業費用	７４０	営業収益	９８３
浄水送水費	２８３	給水収益	８８５
配水費	４５	受託工事収益	９８
その他	４１２		
営業外費用	８９	営業外収益	３４
当期純利益	１８８		
合計	１，０１７	合計	１，０１７

当期純利益	188百万円
前期繰越欠損金	2,161百万円
当年度未処理欠損金	1,973百万円

3．貸借対照表の要旨

（平成21年３月31日現在）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
	百万円		百万円
固定資産	１５，９７４	流動負債	９１０
有形固定資産	１５，９７４	未払金	３３１
土地	３，３３７	前受金	５７７
建物	１０２	預り金	２
構築物	９，９２７		
機械及び装置	２，４４８	資本金	１０，７７５
その他	１４	自己資本金	８，０４０
建設仮勘定	１４６	借入資本金	２，７３５
流動資産	４，２１１	剰余金	８，５００
現金・預金	４，０５８	資本剰余金	１０，４７３
未収金	１５	欠損金	△ １，９７３
その他	１３８	（うち当年度純利益）	（３４９）
合計	２０，１８５	合計	２０，１８５

（注）有形固定資産の減価償却累計額 14,677百万円

4．企業債及び一時借入金の現在高

1　企業債の現在高　（平成21年３月31日現在）

平成20年度上半期末企業債債額	起債額	償還額	現在高
百万円	百万円	百万円	百万円
２，８６７	―――	１３２	２，７３５

2　一時借入金の現在高　（平成21年３月31日現在）　　な　し

5．業 務 の 状 況

1　給水の状況

区　　分	当　　期	前 年 同 期	差　　引	
			増　△　減	比　　率
給　水　量	14,014,970㎥	15,903,170㎥	△ 1,888,200㎥	△ 11.9%
1　日　平　均	77,005㎥	86,903㎥	△ 9,898㎥	△ 11.4
給　水　社　数	318社	319社	△ 1社	△ 0.3
給　水　工　場　数	381工場	382工場	△ 1工場	△ 0.3

（注）給水社数及び給水工場数は、各期末現在である。

2　建設改良工事の概況

建設改良工事の主なものは、次のとおりです。

種　　別	金　　額	備　　考
	百万円	
改　良　工　事		
浄　送　水　設　備	５６	東淀川浄水場設備改良等
配　水　設　備	６０	配水管布設替等
そ　の　他　設　備	３	機械器具

（注）金額は、消費税及び地方消費税を含む。